



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 JTトラスト株式会社  
コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤澤 信義  
(氏名) 黒田 一紀  
配当支払開始予定日

TEL 03-4330-9100  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,683	127.2	12,005	116.7	13,704	149.8	13,309	△61.4
24年3月期	24,508	44.9	5,539	28.1	5,486	26.9	34,500	967.0

(注) 包括利益 25年3月期 14,197百万円 (△58.9%) 24年3月期 34,578百万円 (967.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	214.44	208.30	23.8	8.2	21.6
24年3月期	575.96	567.68	111.4	7.1	22.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	218,706	70,895	29.1	1,013.89
24年3月期	117,546	49,471	40.9	798.17

(参考) 自己資本 25年3月期 63,625百万円 24年3月期 48,067百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,378	36,764	△2,441	56,288
24年3月期	△16,489	△12,424	24,165	9,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	360	1.0	1.2
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	437	3.3	0.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		4.2	

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成24年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,576	29.1	3,065	△59.1	3,182	△57.5	2,594	△65.2	41.34
通期	72,620	30.4	16,103	34.1	17,319	26.4	15,030	12.9	239.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

アドアーズ株式会社  
新規 3社 (社名) JTインベストメント株式会社、除外 1社 (社名)  
親愛株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 29「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	63,162,292 株	24年3月期	60,451,560 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	408,668 株	24年3月期	229,572 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	62,064,741 株	24年3月期	59,902,064 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 43「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,546	14.8	1,029	△13.7	1,073	△12.0	1,056	54.8
24年3月期	3,090	△20.1	1,192	△44.5	1,219	△49.5	683	△41.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	17.02		16.54	
24年3月期	11.40		11.24	

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	38,744		13,831		35.3		218.17	
24年3月期	39,188		11,533		29.2		189.80	

(参考)自己資本 25年3月期 13,690百万円 24年3月期 11,430百万円

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,166	150.7	702	—	734	—	731	—	11.66
通期	5,082	43.3	1,675	62.8	1,725	60.7	1,719	62.6	27.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの要因は、添付資料P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)事業等のリスク」に記載の各リスク要因を含みますが、これに限定されるものではありません。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成25年5月28日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	15
(1) 会社の経営の基本方針 .....	15
(2) 目標とする経営指標 .....	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	15
(4) 会社の対処すべき課題 .....	16
4. 連結財務諸表 .....	17
(1) 連結貸借対照表 .....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	19
連結損益計算書 .....	19
連結包括利益計算書 .....	21
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	26
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	29
(表示方法の変更) .....	29
(連結貸借対照表関係) .....	29
(連結損益計算書関係) .....	31
(連結包括利益計算書関係) .....	32
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	38
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	44
(開示の省略) .....	45
(営業実績) .....	46
5. 個別財務諸表 .....	48
(1) 貸借対照表 .....	48
(2) 損益計算書 .....	50
(3) 株主資本等変動計算書 .....	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	55
(継続企業の前提に関する注記) .....	55
6. その他 .....	55
(1) 役員の変動 .....	55

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の震災復興需要や金融緩和による底堅い個人消費に支えられ、また、昨年末の政権交代以降の経済政策への期待から円安・株高が進行するなど景気回復の期待感が膨らんできましたが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響などの懸念材料から引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いていた消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加となっていることや、過払い金返還額や利息返還請求件数が前年対比減少していることなど、急激に縮小したマーケットによりやく一定の歯止めがかかり、やや明るい兆しも見え始めてまいりました。また、クレジットカード業界におきましても、同様に、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制等の影響により、カードキャッシングは融資残高、取扱高とも減少しておりますが、一方で、カードショッピングはサービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景として拡大基調にあり、カードキャッシングにおける融資収益の減少を補っている状態にあります。不動産業界では、震災後一時的に不動産取引は落ち込んだものの、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、新設住宅着工戸数は低水準ながら増加傾向にあり、市況は緩やかな回復傾向にあるなど堅調な動きを見せておりますが、依然として所得・雇用環境は厳しい状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き積極的に債権買取りやM&A及び組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。平成24年4月には株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「ネクストジャパンホールディングス」という。）を株式交換（平成24年7月に当社に吸収合併）により、また、平成24年6月には関連会社であったアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）を支配力基準により、そして平成24年7月にはネオラインホールディングス株式会社（現 J T インベストメント株式会社、以下、「J T インベストメント」という。）を株式取得により連結子会社といたしました（平成24年11月解散）。さらに、平成25年3月には、不動産事業、アミューズメント事業分野での経営の効率化を通じた企業価値の向上を目指して、アドアーズを完全親会社、キーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）及び株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）を完全子会社とする株式交換を行いました。これらの組織再編により、潜在的な利益相反関係を解消し、上場企業として経営の透明性を高めるとともに、各グループ会社が保有する顧客基盤やノウハウの共有、統合による競争力の強化、経営の効率化及びシナジー等を通じて、企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいりました。

また、当社グループでは、平成24年10月に韓国において貯蓄銀行業の許認可を取得し、韓国の金融委員会から不良金融機関の決定を受けた株式会社未来貯蓄銀行（以下、「未来貯蓄銀行」という。）の一部資産・負債を引き継ぎ親愛貯蓄銀行株式会社（旧「親愛株式会社」、以下、「親愛貯蓄銀行」という。）として貯蓄銀行業を開始いたしました。さらに、平成25年1月には、同じく不良金融機関の決定を受けた株式会社ソロモン貯蓄銀行（以下、「ソロモン貯蓄銀行」という。）から貸付債権を譲受するなど資産規模を拡大しております。今後は、日本国内での金融機関に対する保証事業やクレジットカード事業等において培ったノウハウを最大限に活用し、金融事業の営業基盤の拡大、収益力の向上を図るとともに、韓国の中小企業、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスの拡充を通じて、韓国経済の発展に貢献してまいります。

クレジットカード事業におきましては、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）で新たにB t o Cビジネスの拡充を進め、平成24年11月には格安EC（電子商取引）サイト「eMoMoT. com イーモモットドットコム」を立ち上げるなどEC事業を通して、クレジットカード会員数の増加やクレジットカード決済の増加などによるクレジットカード事業の強化を図っております。

さらに、信用保証業務におきましては、これまで、株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証業務を中心に行ってまいりましたが、新たに、平成24年9月には株式会社宮崎太陽銀行と、平成24年12月には株式会社愛媛銀行及び株式会社南日本銀行と、平成25年1月には株式会社豊和銀行との間で保証業務提携契約を締結するなど、着実に提携先金融機関の拡大を図ってまいりました。今後も、当社グループの金融ビジネスにおける与信審査及び債権回収等のノウハウと提携先金融機関のブランド力等を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保し、信用保証業務の拡充を図るとともに、保証業務提携先の拡大を通じて、多様な資金ニーズに積極的に応えてまいります。

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に取得したKCカードのクレジット事業収益や、株式会社日本保証(旧 株式会社ロプロ、以下、「日本保証」という。)が更生会社株式会社武富士(現 更生会社TFK株式会社、以下、「武富士」という。)から承継した消費者金融事業の事業収益が寄与したことや、不動産市況の回復に伴い不動産事業収益が好調に推移したこと、さらに当連結会計年度に取得したアドアーズのアミューズメント事業売上高等の売上や親愛貯蓄銀行の営業収益が加算されたこと等により、55,683百万円(前年同期比127.2%増)、営業利益は12,005百万円(前年同期比116.7%増)、経常利益は13,704百万円(前年同期比149.8%増)、当期純利益は13,309百万円となりました。なお、当期純利益の前年同期比につきましては、前連結会計年度にKCカードの株式取得に係る負ののれん発生益29,444百万円を特別利益に計上していたこともあり61.4%の減少となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 金融事業

##### (事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。商業手形の融資残高は大口案件の落ち込み等により前年同期比減少しておりますが、概ね順調に推移しております。また、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少した一方、不動産担保融資を中心に残高の積み上げを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は、商業手形では1,656百万円(前年同期比21.8%減)、営業貸付金では2,235百万円(前年同期比45.1%増)、長期営業債権では75百万円(前年同期比54.0%増)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,967百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

##### (消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、株式会社クレディア(以下、「クレディア」という。)及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当連結会計年度末における融資残高は、当連結会計年度に連結子会社としたクレディアの融資残高が加算されたものの、前連結会計年度に日本保証が承継した武富士の消費者金融事業からの回収が順調に進んだことにより減少し、営業貸付金では12,025百万円(前年同期比42.5%減)、長期営業債権では1,405百万円(前年同期比6.3%増)、長期営業債権を含めた融資残高の合計は13,431百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

##### (クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、KCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げ、BtoC事業をはじめ、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、クレジット会員数や顧客単価の増加につなげることによって、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は48,133百万円(前年同期比26.0%減)、長期営業債権は3,205百万円(前年同期比54.9%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は51,338百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

##### (信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当連結会計年度では、KCカードや武富士の顧客基盤等の有効活用を図るとともに、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。また、新たな提携先金融機関の拡大にも注力しており、当連結会計年度において地域銀行4行と保証業務提携契約を締結いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では16,735百万円(前年同期比34.3%増)、無担保貸付に対する保証では16,458百万円(前年同期比71.2%増)となり、債務保証残高の合計は33,194百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

##### (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権についても積極的に買取を行っており、当連結会計年度末における買取債権残高は2,529百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は33,384百万円(前年同期比67.5%増)、セグメント利益は12,293百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノートにおいて金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。また、アドアーズにおいて、不動産の賃貸を行っております。東日本大震災の影響を受け低迷していた不動産取引市況も徐々に回復に向かい営業収益も増加しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は4,288百万円（前年同期比60.6%増）、セグメント利益は270百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

## ③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、ブレイクにおいてアミューズメント機器用品品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は13,570百万円、セグメント利益は250百万円となりました。なお、当該連結子会社につきましては、どちらも当連結会計年度における取得のため、前年同期比較をしておりません。

## ④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。平成25年3月末日現在、本店所在地である韓国ソウル特別市を中心に大邱及び釜山に支店を持ち、成長する韓国消費者金融市場において、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスを展開しております。また、同じく韓国において平成24年10月から親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部資産・負債を引き継ぎ、貯蓄銀行業を開始しております。

当連結会計年度末における営業貸付金は3,966百万円（前年同期比24.7%減）、銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行から一部資産・負債を引き継ぎ営業を開始したことにより引き続き、平成25年1月にソロモン貯蓄銀行から消費者向け営業債権の買取りを行ったことにより増加し48,210百万円となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は2,793百万円（前年同期比45.8%増）、セグメント損失は、親愛貯蓄銀行の初期投資費用を計上したことにより336百万円（前年同期は303百万円のセグメント利益）となりました。なお、当該連結子会社のうち親愛貯蓄銀行につきましては、当連結会計年度における取得のため、前年同期比較はネオラインクレジット貸付株式会社の前年同期実績との比較となります。

## ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社（以下、「Jトラストシステム」という。）において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

また、アドアーズは設計・施工事業等を、株式会社エーエーディは印刷事業を、NLバリューキャピタル株式会社は投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っております。JTインベストメントは、平成24年11月に解散し、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は3,037百万円（前年同期比253.5%増）、セグメント利益は169百万円（前年同期比285.0%増）となりました。なお、当該連結子会社のうちJトラストシステム以外の3社につきましては、当連結会計年度における取得のため、前年同期比較はJトラストシステムの前年同期実績との比較となります。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、前連結会計年度に連結子会社としたKCカードのクレジットカード事業収益や、日本保証が承継した武富士の消費者金融事業の事業収益が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、当連結会計年度に連結子会社とした親愛貯蓄銀行において、平成25年1月にソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲り受けたことにより引き続き、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、株式会社エイチケー貯蓄銀行から平成25年6月に貸付債権を譲り受ける契約を締結するなど、今後も韓国国内における他の金融機関に対する債権買取りやM&A等により、リテール・ファイナンスを中心に債権残高を拡大させることによって、貯蓄銀行業の事業収益が連結業績に寄与するものと見込んでおります。親愛貯蓄銀行では、日本において蓄積した与信審査や債権回収に係るノウハウを活用し、韓国で貯蓄銀行の預金機能を利用して現地で調達した資金を基にリテール向けを中心とした営業活動を積極的に展開することによって、高い営業利益率のビジネスモデルを実現してまいります。

また、信用保証業務におきましても、提携先金融機関の拡大及び関係強化を着実に進めていくことにより、債務保証残高の積み上げによる収益の増加等を見込んでおります。

以上の結果、連結業績につきましては、営業収益72,620百万円、営業利益16,103百万円、経常利益17,319百万円、当期純利益15,030百万円を計画しております。

また、個別業績につきましては、連結子会社の業績を背景とした受取配当金の増加が見込まれることから、営業収益5,082百万円、営業利益1,675百万円、経常利益1,725百万円、当期純利益1,719百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ101,159百万円増加し218,706百万円（前年同期比86.1%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において回収が順調に進んだことにより、営業貸付金が9,486百万円及び割賦立替金が16,891百万円とそれぞれ減少した一方で、韓国において親愛貯蓄銀行を設立し未来貯蓄銀行の一部資産を引き継いだこと及びソロモン貯蓄銀行の債権譲受を行ったことや、株式交換によるネクストジャパンホールディングスの取得やアドアーズ及びJ Tインベストメントの連結子会社化等により、現金及び預金が51,777百万円、銀行業における貸出金が48,210百万円、未収入金が9,650百万円、有形固定資産が5,740百万円、のれんが4,956百万円及び差入保証金が4,868百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79,735百万円増加し147,810百万円（前年同期比117.1%増）となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部負債を引き継いだことや、株式交換によるネクストジャパンホールディングスの取得やアドアーズ及びJ Tインベストメントの連結子会社化等により、銀行業における預金が73,194百万円、支払手形及び買掛金が1,834百万円、未払費用が2,212百万円、債務保証損失引当金が3,726百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,424百万円増加し70,895百万円（前年同期比43.3%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を366百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、当期純利益を13,309百万円計上したうえ、ネクストジャパンホールディングスとの株式交換等により資本剰余金が1,701百万円増加したことや、アドアーズの連結子会社化等により少数株主持分が5,829百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より215円72銭増加し1,013円89銭となりましたが、自己資本比率は、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行の一部負債を引き継いだことで負債が大幅に増加したことにより、前連結会計年度末の40.9%から11.8ポイント低下し29.1%となっております。なお、当社は平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、1株当たり純資産額の前連結会計年度末比の算定にあたり当該株式分割の影響を反映しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、銀行業における貸出金の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上、事業譲受による収入、営業貸付金や割賦立替金の回収額及び貸倒償却額の増加等により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ46,877百万円増加し、当連結会計年度末は56,288百万円（前年同期比498.2%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,378百万円（前年同期は16,489百万円の資金の減少）となりました。これは主に、親愛貯蓄銀行がソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲受したこと等による銀行業における貸出金の増加額が25,392百万円、過払い金返還額及び利息返還請求件数の減少に伴う利息返還損失引当金の減少額が7,480百万円と資金がそれぞれ減少した一方で、税金等調整前当期純利益が13,821百万円、貸倒償却額が10,252百万円、回収が順調に進んだことにより、営業貸付金の純減額が6,381百万円、割賦立替金の純減額が9,286百万円、営業貸付金の譲渡による収入が3,241百万円と資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、36,764百万円（前年同期は12,424百万円の資金の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,678百万円、有形固定資産の取得による支出が2,121百万円と資金がそれぞれ減少した一方で、親愛貯蓄銀行が未来貯蓄銀行から一部資産・負債を引き継いだことによる事業譲受による収入が40,766百万円と資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,441百万円（前年同期は24,165百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金に係るキャッシュ・フローの純増額が760百万円と資金が増加した一方で、配当金の支払額が366百万円、短期借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が2,642百万円と資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期
自己資本比率	17.2%	28.9%	36.7%	40.9%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	4.9%	17.9%	32.0%	41.6%	95.7%
債務償還年数	2.8年	2.7年	3.1年	16.7年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1倍	13.2倍	8.5倍	2.2倍	3.7倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成25年3月期につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）でお知らせいたしましたとおり期末配当について1株当たり4円を予定しており、中間配当金（1株当たり3円）を加えた年間配当金は、1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末5円、期末5円の年間合計10円の配当を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。但し、業績に影響を及ぼしうる要因の全てを網羅するものではありません。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいり所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、平成25年5月14日現在において判断したものであります。

## ① 法的規制等について

## (i) 貸金業法の業務規制について

平成19年12月に改正・施行された「貸金業法」に基づき、行為規制の強化、業務改善命令の導入、強力な自主規制機関として日本貸金業協会の設立等が実施され、平成22年6月より、上限金利引下げ、総量規制の導入等が行われております。当社グループは、日本貸金業協会作成の貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則において定められた過剰貸付防止等の規定に基づき、与信の厳格化に努めております。今後、各種規制がさらに強化された場合、利益の減少や新たな規制への対応コストの増加など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (ii) 貸出上限金利について

当社グループの平成19年6月17日以前に契約締結した貸出債権における貸出金利には、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。

また、当社グループは、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）を踏まえ、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えた利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、債務者等からの利息返還請求が当社グループの想定以上に大幅に増加した場合、利息返還による損失が膨らみ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iii) 割賦販売法の業務規制について

当社グループは、クレジット・信販業務において「割賦販売法」に基づく各種規制を受けております。同法は平成21年12月に改定され、「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある損害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」との目的のもと、「与信契約のクーリングオフ」「既払い金返還」「過剰与信の禁止」「信用情報機関の利用義務付け」「カードの適切な管理」など、消費者保護に関する規定が多く盛り込まれております。

また、信販業務の提携先は「特定商取引に関する法律」の適用を受ける取引類型である「特定継続的役務提供」が大半であります。同法は「割賦販売法」と同様に平成21年12月に改定され、「過量販売契約の解除」など消費者保護のため規制対象の幅が拡大されております。

当社グループは直接的に同法の適用を受けませんが、提携先が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社グループと消費者との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。

## (iv) 貯蓄銀行業務に関連する業務規制について

当社グループは、韓国の貯蓄銀行業務において韓国の金融委員会が定める基準（自己資本比率）を維持する必要があり、この基準を維持できない場合には経営改善命令が発動され、さらにこの命令に従わない場合は韓国の金融委員会から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

自己資本比率が大きく低下する可能性としては、信用リスクその他様々なリスク要因が単独又は複合的に発生する場合が考えられ、当社グループでは自己資本比率について基準以上を維持するため様々な施策を行っておりますが、このような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (v) 宅建業法の業務規制について

当社グループは、不動産事業において「宅建業法」をはじめとする関連法令に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (vi) サービサー法の業務規制について

当社グループは、債権買取業務において、「サービサー法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (vii) アミューズメント事業に関連する法令及び条例等について

当社グループは、アミューズメント事業において「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」をはじめとするアミューズメント事業に関連する様々な法令や諸規制による規制を受けております。当社グループでは、同法及び関連法令や諸規則を遵守しつつ積極的な事業活動を行っておりますが、これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (viii) 印刷事業の業務規制について

当社グループは、印刷事業において、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けております。当社グループでは、これら法的規制の遵守を基本として事業を展開しておりますが、今後、これら法的規制の強化等が実施された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (ix) 個人情報保護法について

当社グループは、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当しております。当社グループにおいては、個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護方針」を定め、個人情報漏洩を未然に防ぐための規程並びに社内体制の整備を図っております。

また、当社グループでは、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対して認定される「プライバシーマーク」（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC））の取得や、情報セキュリティの維持・管理において「個人情報保護法」より高度なレベルである「ISO27001」認証（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（旧 日本情報処理開発協会：JIPDEC））の取得を通じて、お客様にいつそうの安心と継続的なサービスの提供が可能となるよう、さらに日々業務の遂行に努めております。

しかしながら、万が一不測の事態により、個人情報の漏洩又は個人情報保護法等に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 信用リスクについて

## (i) 貸出債権の貸倒リスク

## (a) 不良債権について

当社グループは、貸出上限金利の引下げに対応すべく、リスクの高い無担保貸付から有担保貸付への移行を推進するなど、リスク管理を徹底し、債権の良質化を図っております。

今後も貸出債権のリスク管理には十分留意してまいります。経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、当社グループの貸倒費用の増加及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

また、同業他社が法改正への対応として、一斉に回収の強化や貸し渋りを行った場合、同業他社からの借入もある顧客の自己破産等が増加するなどにより、貸倒費用が増加し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

## (b) 貸倒引当金等について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、信用保証業務への参入に伴い、債務保証損失引当金を計上しております。

なお、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、各種引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、その結果として各種引当金が増加し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

## (ii) 売掛債権の貸倒リスク

当社グループは、取引先に対して売掛債権などの信用リスクを有しております。

当社グループでは債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売掛債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 貸付金の貸倒リスクについて

当社は、平成24年7月1日付で、ネクストジャパンホールディングスを吸収合併したことにより、同社がGF投資ファンド投資事業有限責任組合（以下、「GFファンド」という。）との間で締結した金銭消費貸借契約を承継しております。契約締結の前には同ファンドの資産及び財務内容を確認し、貸付金相当分の担保の差し入れを受けており、さらに当社の貸付債権を優先的に担保すべく、GFファンドと有限責任組合員の間で有限責任組合員を劣後貸付人とする劣後特約付金銭消費貸借契約を締結しており、GFファンドが当社に対する元利金の弁済に対して資金が不足する場合、劣後貸付人がその不足額を同ファンドに対して貸し付けることを約しております。また、同ファンドを構成する有限責任組合員も当社の貸付債権を十分担保するだけの収入を継続的に得ており、資産についても相当に保有していることも確認しているため、特段問題はないと考えております。しかしながら、何らかの理由でGFファンドが当社に対し債務不履行等を生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 市場リスクについて

当社グループは、海外事業を営んでおり、為替相場の変動リスクにさらされています。海外事業においては、売上、費用、資産等を連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替相場が予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント機器用品の販売業務において、アミューズメント機器用景品の一部を海外から仕入れておりますが、今後の事業展開によっては海外からの輸入割合が増加すると予想されます。輸入の際の為替リスクを回避するため、円建取引決済へのシフトを行う等リスクヘッジの対策を検討しておりますが、為替リスクを完全にヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ ビジネスリスクについて

## (i) 業務拡大のリスクについて

当社グループでは、事業再編や当社グループが展開するコビジネスとの相乗効果が見込まれる事業へ積極的に業務を拡大しておりますが、事前に十分な分析・調査等を実施したにもかかわらず、これらの事業再編・業務拡大等がもたらす影響について、想定したビジネス戦略が有効に機能せず、戦略自体の変更を余儀なくされるなど、当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できないことにより、以下のようなリスクや課題が存在します。

- ・新たなビジネス戦略が想定通り機能するとは限らず、収益があがらないこと。
- ・新たなビジネスを統轄・管理・遂行する能力を持った人材を確保し、育成していかなければならないこと。
- ・新たな事業に取り組むに当たり、法的またその他のリスクに直面する可能性があること、またその管轄当局から指導を受ける可能性があること。

また、上記以外にも業務拡大について、当社グループがかつて経験したことがない、また経験の乏しいリスクや課題に直面する可能性もあります。このような事象に適切に対処することができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (ii) 業務提携先について

当社グループは、複数の金融機関と信用保証業務等において業務提携を行っておりますが、当社グループ又は業務提携先の業績が悪化した場合には業務提携の解消など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iii) 不動産事業に関するリスクについて

不動産事業及び金融事業において、不動産販売業務や、不動産担保貸付又は不動産担保貸付に対する信用保証業務を行っており、今後さらに拡大していくことを予定しております。

今後、国内の不動産価格が下落した場合や不動産の流動性が悪化した場合などには、当社グループの不動産事業における業績が悪化する可能性があるとともに、不動産担保貸付及び不動産担保貸付に対する信用保証業務における不動産の担保価値が毀損し貸倒引当金の設定額に影響するなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (iv) アミューズメント事業に関するリスクについて

アミューズメント事業では、新規出店先の選定について賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開をしており、規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針であります。今後、出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更せざるを得ず、また、出店後も賃貸人等の破綻や方針変更等により、予期しない閉店や保証金・敷金等の回収不能等の発生が余儀なくされ損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはフランチャイズシステムにより「J J C L U B 1 0 0」の店舗展開を行っておりますが、フランチャイズチェーン本部の指導に従わないフランチャイズ加盟店が発生した場合、ブランドイメージが損なわれたり、フランチャイズ加盟店が収益性、簡便なオペレーションなどに関し期待するメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する可能性があります。

さらにアミューズメント機器等の調達に関し、機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等があった場合や、アミューズメント機器用景品の販売において、仕入先である海外の取引先との関係悪化や取引先の倒産等の理由で調達ができなくなるなどの事情で顧客への販売が不可能になり、顧客に対し多大な不利益を及ぼすこととなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (v) 投資事業におけるリスクについて

当社グループは、投資事業において事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・産業等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因により投資環境が悪化することによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (vi) その他の事業に関するリスクについて

当社グループは、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向け金融事業や一般個人を対象とした消費者向け金融事業をはじめとする幅広い事業を展開しております。これらの事業には様々な不確実性が存在するため、今後、想定を超えるリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (vii) 訴訟について

当社は、現在、A & P フィナンシャル貸付株式会社から更生会社株式会社武富士（現：更生会社 T F K 株式会社）のスポンサー選定プロセスに関し、共同不法行為を行ったとして、損害賠償請求が東京地方裁判所へ提起されております。また、同社の代表取締役である崔潤氏個人からも、上記共同不法行為により損害を被ったとして、損害賠償請求が東京地方裁判所へ提起されておりますが、両事案とも原告の訴えについては全く根拠がないものと考えており、当社グループの事業に重大な影響を及ぼすものではありません。

また、その他当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟の提起や係争の発生はありませんが、今後につきましても訴訟等のリスクを回避するために契約書等の作成に当たりましては、弁護士等の専門家からの助言を得ながら、リスクの最小化を図ってまいります。しかしながら、現在係争中の事案における敗訴や、将来において法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因とした訴訟等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 資金調達について

当社グループは、資金調達の多様化を図っておりますが、金融情勢の変化による調達コストの上昇や資金調達そのものが困難となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 経済環境・外部環境に関するリスクについて

## (i) 競争について

当社グループの主要事業である消費者向け・事業者向けの金融業界は、金融業界再編に伴う合併、業務提携による異業種からの新規参入、貸出債権の良質化に対応した顧客層への営業力強化などにより、顧客獲得競争が一層激化する可能性があります。このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

不動産業界は、大手企業を含む多数の事業者が存在しております。不動産業の中でも不動産流通業は、多額の資本を必要としないことから、一般的に参入障壁が低いと言われており、競争は大変激しいものとなっております。また今後においても、さらなる競争の激化に直面するものと考えられます。当社グループには、優れた人材や独自の営業システムが存在すると考える一方で、将来においては競合他社の台頭等により、現在の優位な競争力が得られない場合に、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、今後も業界内の再編及び淘汰が進むものと思われれます。当社グループにおいては、他社との差別化及び優位性創出に努めておりますが、競合他社と比べて直営店舗の顧客サービスレベルが低下した場合、もしくは顧客ニーズの変化への対応が遅れた場合、各店舗の業績は計画通りに推移する保証は無く、今後の当社グループの出店施策及び事業展開に影響を与える可能性があります。

さらに、設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、印刷業界において、商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、企業間競争による販売価格の低迷が続いておりますが、さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 風評等に関するリスクについて

当社グループは、当社グループに損害を与えかねない風評等には十分留意しておりますが、風評等やそれによって当社グループの経営の根幹に関わるような問題が発生した場合には、迅速かつ適切な対応を実施することでその損害を最小限度に止める体制を取っております。しかしながら将来においては、必ずしも当社グループの責めによらない、またコントロールすることが困難な様々なトラブルに巻き込まれる可能性もあります。

このような事象が発生した場合、又は適切に対処することができなかった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iii) 自然災害等に関するリスクについて

大規模な地震、津波、台風等の災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害又は顧客への被害があった場合や、災害に起因する社会的要請等があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、アミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されており、出店地域も一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業活動の継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではこれらの大規模災害発生時のBCP（Business Continuity Plan）に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の通報訓練を実施するなど、社員啓蒙を含め、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

## (iv) 少子化問題について

アミューズメント施設運営事業は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎の特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社グループの業績に影響が出る可能性があります。このため、中長期的な人口推移を含めた出店施策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

## (v) カントリーリスクについて

当社グループは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業展開を行っております。これらの在外会社につきましては、所在国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクが存在しております。法律・規制の変更や、予期せぬ政治・経済の不安定化及びテロ・戦争・その他社会的混乱等が実際に発生した場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、もしくは事業の継続が困難となり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

## ⑦ オペレーショナルリスクについて

## (i) 財務報告における内部統制について

「金融商品取引法」における開示制度拡充の一環として、平成20年4月以降開始する事業年度より上場企業等に対し、内部統制の構築・評価とその開示を求める「内部統制報告制度」が導入されております。監査法人による内部統制監査の結果、当社グループ内の内部統制に重大な欠陥等が指摘され、限定意見等が付された場合には、市場等からの当社に対する評価や企業イメージ等の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (ii) コンプライアンスリスクについて

当社グループは、金融商品取引法、貸金業法等の各種法令を遵守する必要があります。また、法令に限らず、社会の良識や常識といった社会規範や倫理観など広く社会のルールを遵守することが求められております。

当社グループはコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、不祥事が発生した場合や社会規範が遵守されなかった場合には、罰則の適用や社会的信頼の失墜などにより当社グループの営業に影響を与えるほか、市場等からの当社グループに対する評価や企業イメージ等の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iii) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生じる混乱、故障、その他の損害について

当社グループは業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、サイバー攻撃、テロ活動、コンピューターウイルス及びこれに類する事象、また電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。

当社グループにおいては、事業継続に重大な影響を与える自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピューターシステムのバックアップ体制を構築しております。しかしながら、想定を超える規模の地震、台風等の自然災害等が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

## (iv) 人材の育成及び確保について

当社グループでは、豊富な経験、各事業分野における高度な商品知識など専門性を持った人材を必要としております。しかしながら、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、そのため、当社グループでは教育・研修制度の充実、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しておりますが、重要な人材を十分に確保できない場合や、雇用している有用な人材が退職した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

## (v) 代表者への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社の筆頭株主であり、代表取締役社長でもある藤澤信義であります。同人は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業、技術、財務の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため、当社の役員の人事も含め当社グループの最終決定における同人の影響力は大きいものと考えられ、その決定により当社グループの事業が左右される可能性があります。

当社グループでは、同人に過度に依存しない組織体制の整備や経営体制の構築を推進しておりますが、現時点で同人が離職又は業務執行が困難となるような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（Jトラスト株式会社）及び連結子会社19社により構成されており、金融事業、不動産事業、アミューズメント事業、海外事業及びその他の事業を営んでおります。

当社は平成24年4月30日付で、株式会社ブレイクを当社の連結子会社とし、また、平成24年6月26日付で、当社の関連会社であったアドアーズ株式会社を連結子会社といたしました。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、アミューズメント事業を追加しております。

当社グループは、当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業部門は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### <金融事業>

#### 1. 事業者向貸付業務

株式会社日本保証及び株式会社クレディアは、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付を取り扱っております。

#### 2. 消費者向貸付業務

株式会社日本保証、西京カード株式会社及び株式会社クレディアは、消費者を対象に無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付を取り扱っております。

#### 3. クレジット・信販業務

KCカード株式会社は、クレジットカードの発行による資金決済業務やカードローン等個人向け与信業務を行っております。また、株式会社日本保証及び西京カード株式会社は、消費者を対象とした、割賦販売による信販業務を行っております。

#### 4. 信用保証業務

株式会社日本保証、KCカード株式会社及び株式会社クレディアは、主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務を行っております。

#### 5. 債権買取業務

当社、株式会社日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーは、金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務を行っております。また、パルティール債権回収株式会社におきましては、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーからの回収受託に係る債権回収業務も行っております。

### <不動産事業>

キーノート株式会社は、戸建分譲の取り扱いを中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業を行っております。

アドアーズ株式会社は、不動産の賃貸を行っております。

### <アミューズメント事業>

株式会社ブレイクは、アミューズメント機器用品の販売及びアミューズメント店舗等の運営を行っております。

アドアーズ株式会社は、アミューズメント施設運営事業を行っております。

### <海外事業>

ネオラインクレジット貸付株式会社は、韓国消費者金融市場において消費者を対象に無担保貸付及び不動産担保貸付による証書貸付を取り扱っております。

親愛貯蓄銀行株式会社は、韓国における貯蓄銀行業務を行っております。

<その他の事業>

Jトラストシステム株式会社は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務を行っております。

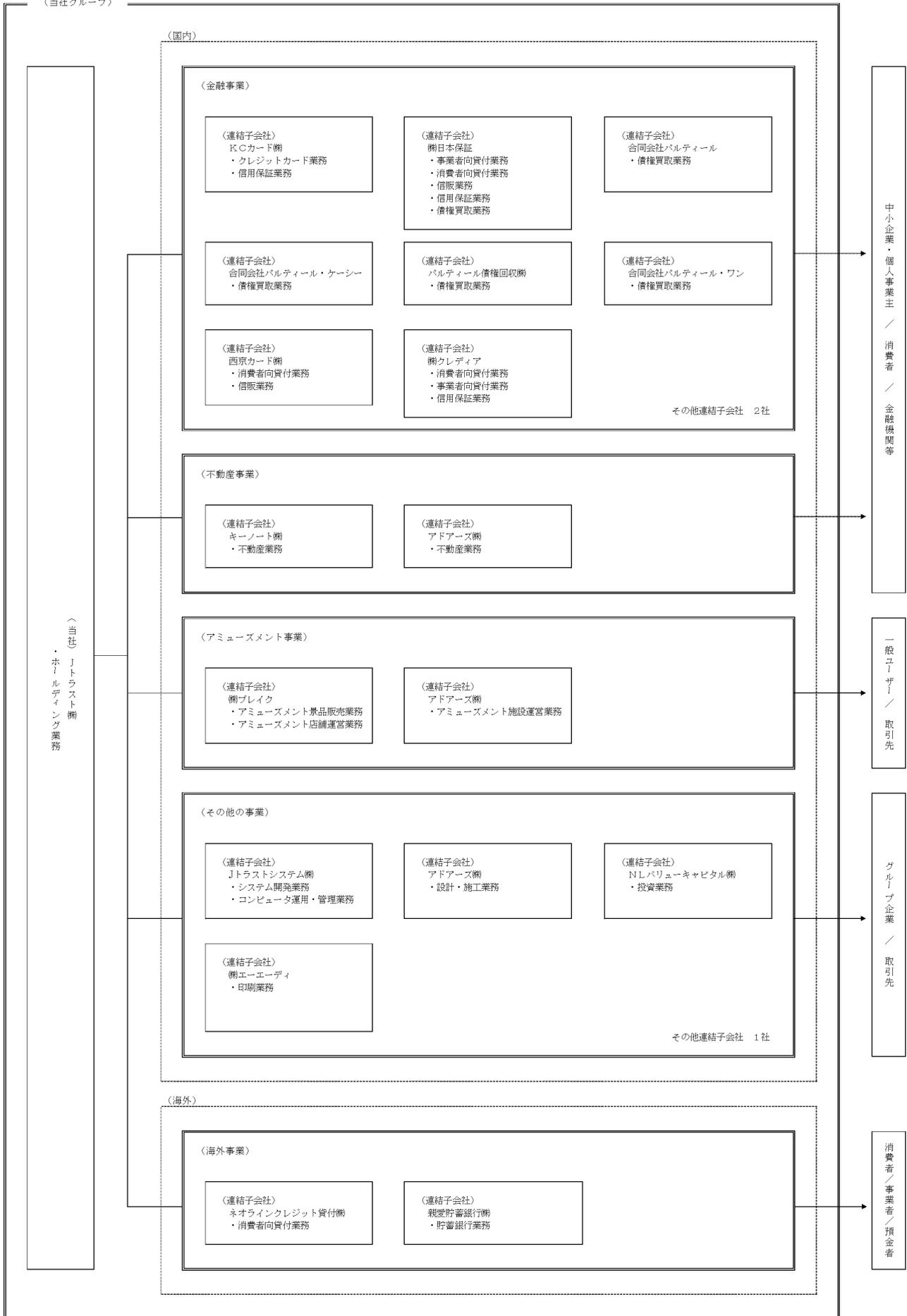
アドアーズ株式会社は、設計・施工事業等を行っております。

株式会社エーエーディは、印刷事業を行っております。

NLバリューキャピタル株式会社は、投資事業を行っております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。

(当社グループ)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する業界は、消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数や過払い金返還額が前年比改善傾向にあるなど、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化により急激に縮小したマーケットにようやく一定の歯止めがかかりつつあることや、震災後落ち込んだ不動産取引も、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に落ち着きを取り戻しつつあるなど、やや明るい兆しも見受けられますが、依然、所得・雇用環境は厳しく、特にアミューズメント関連業界では娯楽関連消費の節約志向なども相まって業績が低迷するなど当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは中長期的な戦略として、「債権買取りやM&A等の推進」「信用保証業務の拡充」「海外市場への進出」「クレジットカード業務の強化」を柱として新たな時代の総合金融グループとして成長することを目指してまいります。

現時点における当社グループの中長期的な戦略は、次のとおりであります。

##### ① 債権買取りやM&A等の推進

当社グループは、与信・債権管理回収等のリテール・ファイナンスに係るノウハウや、これまで蓄積してきた債権買取りやM&A等の経験など独自に積み上げてきた様々なノウハウを活用し、厳密なリスク・コントロールの基盤の上に、外部環境の変化に迅速かつ適切に対応しつつ、積極的な債権買取りやM&A等を行うことにより、事業基盤を強化させると同時に、事業規模及び事業分野の拡大を実現してまいりました。今後も、既存事業の拡大発展はもとより、国内外を問わない債権買取りやM&Aを行うことにより事業規模を拡大するとともに、当社グループとシナジーを見込むことができる事業分野に新たに進出することにより企業価値の更なる向上を図ってまいります。

##### ② 信用保証業務の拡充

現在、総量規制の影響により貸金業者からの融資が受けられない、または影響を受ける可能性のある資金需要者は数百万人にも及ぶと言われており、貸金業法上の制約を受けないフィールド、すなわち、金融機関の取り扱う融資に対する保証を担うことにより、一般消費者、中小事業者等の健全な資金ニーズに応えることができるものと考えております。

当社グループでは、銀行、信用金庫や信用組合を中心に保証業務に係る提携を行い、提携先金融機関を拡大していくとともに、既存の提携先金融機関との関係を着実に強化してまいりました。今後も、当社グループがこれまで培ってきたマーケティングや債権回収及び与信審査等の各種ノウハウと、金融機関のブランド力や信用力及び資金力を融合することにより、債務保証残高を積み上げ、信用保証業務の拡大を図っていくとともに、地域金融機関との協業を通じて、新たな信用を創出し、安定的な資金供給を側面からサポートすることにより、地域経済の活性化、日本経済の維持・発展に寄与したいと考えており、積極的に多くの金融機関との保証業務提携先を拡大することで、信用保証業務の拡充に努めてまいります。

##### ③ 海外市場への進出

当社グループは、親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という。）を通じて、日本国内において蓄積した債権回収及び与信審査ノウハウを活用することにより、リテール向けを中心とした新規貸付け及び債権買取りを積極的に展開するとともに、貯蓄銀行の預金機能を利用した低金利での現地通貨の調達により営業コストを削減することによって、高い営業利益率のビジネスモデルを実現しております。今後も、韓国国内のみならず、東アジア及び東南アジア等の新興国においても、銀行業を中心とした金融分野での参入を視野に入れて、他の金融機関の債権買取りやM&A等により、リテール・ファイナンスを中心に債権残高を拡大させ、利益の最大化を図ってまいります。

#### ④ クレジットカード業務の強化

クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品の提供によるショッピングの手数料の増加を目指してまいります。具体的な方策としては、EC（電子商取引）サイトを利用したネットショッピングの利用者や、複数のB t o C事業会社との業務提携やM&Aを進めることによりB t o C事業会社が有する顧客基盤をクレジットカードの新規会員の獲得につなげてまいります。また、当社グループが有するインターネット・マーケティング・ノウハウを活用しながら、当社グループとB t o C事業会社間を相互に交流させることで、シナジーを生み出すなど双方の収益性を高めてまいります。

当社はホールディングカンパニーとして、傘下に総合金融グループの他、不動産事業部門、アミューズメント事業部門、海外事業部門、システム事業部門、印刷事業部門等を有しており、今後につきましても債権買取りやM&A等を通じて、企業グループの拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の震災復興需要や金融緩和による底堅い個人消費に支えられ、また、昨年末の政権交代以降の経済政策への期待から円安・株高が進行するなど景気回復の期待感が膨らんできましたが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響などの懸念材料から引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。貸金業界におきましては、消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数や、過払い金返還額が前年比改善傾向にあるなど、急激に縮小したマーケットによりやく一定の歯止めがかかりつつあり、やや明るい兆しも見え始めてまいりました。不動産業界におきましても、震災後落ち込んだ取引も、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に落ち着きを取り戻しつつありますが、依然として所得・雇用環境は厳しく、本格的な回復には至っておりません。さらにアミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって、業績が低迷するなど当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の変化に柔軟に対応するために、当社グループでは従来の事業者向貸付業務にとどまらず、消費者向貸付業務、信用保証業務、クレジットカード業務、債権買取業務、不動産事業、アミューズメント事業、システム関連事業、印刷事業、海外金融事業など幅広い分野で市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

今後におきましても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など時代に即応した新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要な課題と考えております。

また、当社グループは、積極的なM&A等や組織再編を行った結果、平成25年3月31日現在におけるグループ会社数は当社を含め20社、従業員数は2,105名となりました。このように業容が拡大していくに従い、今後も「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス体制の充実を図っていくことも大きな課題と考えております。また、外国の事業法人を子会社としたことにより、国内のみならず、所在国における各種法令、社会規範や倫理観その他広く社会のルールへの遵守も含めて、内部統制を強化していくことも大きな課題であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,362	※1 62,140
商業手形	※1, ※3, ※4 2,119	※1, ※3, ※4 1,656
営業貸付金	※1, ※3, ※4 27,713	※1, ※3, ※4 18,227
銀行業における貸出金	—	※3, ※4 48,210
割賦立替金	※1, ※6 65,024	※1, ※6 48,133
買取債権	※1 2,310	※1 2,529
求償権	506	656
有価証券	—	788
商品及び製品	※1 632	※1 1,336
仕掛品	※1 682	※1 355
繰延税金資産	154	184
未収入金	2,381	12,032
その他	1,888	※1 4,584
貸倒引当金	△6,813	△11,574
流動資産合計	106,963	189,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,412	14,135
減価償却累計額	△3,601	△10,360
建物及び構築物 (純額)	※1 1,811	※1 3,774
アミューズメント施設機器	—	18,953
減価償却累計額	—	△16,596
アミューズメント施設機器 (純額)	—	2,356
土地	※1 2,897	※1 4,107
その他	682	2,841
減価償却累計額	△296	△2,244
その他 (純額)	386	596
有形固定資産合計	5,095	10,836
無形固定資産		
のれん	805	5,761
その他	315	1,003
無形固定資産合計	1,120	6,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 515	※1 678
出資金	203	218
長期貸付金	—	※1 2,373
長期営業債権	※2, ※3, ※4, ※6 8,487	※2, ※3, ※4, ※6 4,686
繰延税金資産	3	419
その他	2,880	※1 7,935
貸倒引当金	△7,723	△4,469
投資その他の資産合計	4,366	11,842
固定資産合計	10,582	29,443
資産合計	117,546	218,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	1,776	1,500
短期借入金	※1, ※7 3,039	※1, ※7 3,062
株主、役員又は従業員からの短期借入金	22,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,537	※1 5,009
未払法人税等	254	829
銀行業における預金	—	73,194
賞与引当金	107	—
ポイント引当金	130	108
利息返還損失引当金	10,172	7,124
事業整理損失引当金	1,107	95
その他	2,869	8,547
流動負債合計	43,995	99,471
固定負債		
長期借入金	※1 13,670	※1 30,487
利息返還損失引当金	9,711	12,052
債務保証損失引当金	※5 290	※5 4,017
退職給付引当金	9	16
その他	398	1,764
固定負債合計	24,079	48,339
負債合計	68,074	147,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530	4,625
資本剰余金	2,265	3,966
利益剰余金	41,377	54,320
自己株式	△72	△194
株主資本合計	48,099	62,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△10
為替換算調整勘定	△37	918
その他の包括利益累計額合計	△32	908
新株予約権	103	140
少数株主持分	1,300	7,130
純資産合計	49,471	70,895
負債純資産合計	117,546	218,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
受取割引料	204		190	
貸付金利息	3,639		5,123	
買取債権回収高	2,740		2,403	
割賦立替手数料	9,236		10,016	
受取手数料	329		221	
不動産事業売上高	2,645		4,285	
預金利息	8		29	
その他の金融収益	3,358		6,868	
アミューズメント事業売上高	—		13,484	
銀行業における営業収益	—		1,222	
その他の営業収益	2,345		11,838	
営業収益合計	24,508		55,683	
営業費用				
支払割引料	55		58	
借入金利息	1,082		1,412	
保証料	14		10	
債権買取原価	※1 939		614	
不動産売上原価	※1 2,277		※1 3,700	
アミューズメント事業売上原価	—		※1 11,867	
銀行業における営業費用	—		816	
その他の営業費用	170		※1 2,305	
営業費用合計	4,539		20,786	
営業総利益	19,969		34,897	
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額	2,019		71	
貸倒損失	288		988	
利息返還損失引当金繰入額	1,460		1,195	
債務保証損失引当金繰入額	87		1,484	
役員報酬	393		536	
給料及び手当	3,952		7,537	
株式報酬費用	76		77	
賞与引当金繰入額	48		△75	
退職給付引当金繰入額	113		△7	
支払手数料	2,340		2,497	
のれん償却額	110		687	
その他	3,538		7,898	
販売費及び一般管理費合計	14,429		22,892	
営業利益	5,539		12,005	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	23	937
受取家賃	162	188
為替差益	—	530
雑収入	48	311
営業外収益合計	234	1,979
営業外費用		
支払利息	24	164
減価償却費	25	26
為替差損	204	—
株式交付費	—	52
雑損失	33	35
営業外費用合計	287	279
経常利益	5,486	13,704
特別利益		
固定資産売却益	※2 319	※2 27
投資有価証券売却益	1	102
負ののれん発生益	29,444	294
持分変動利益	—	148
その他	153	72
特別利益合計	29,919	645
特別損失		
固定資産売却損	※3 14	※3 28
固定資産廃棄損	4	12
固定資産評価損	2	—
減損損失	※4 48	※4 283
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	0	0
会社分割関連費用	14	—
事業構造改善費用	—	※5 158
その他	—	45
特別損失合計	86	528
税金等調整前当期純利益	35,319	13,821
法人税、住民税及び事業税	702	807
法人税等調整額	1	△225
法人税等合計	703	581
少数株主損益調整前当期純利益	34,615	13,240
少数株主利益又は少数株主損失(△)	114	△69
当期純利益	34,500	13,309

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,615	13,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△13
為替換算調整勘定	△37	970
その他の包括利益合計	* △37	* 957
包括利益	34,578	14,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,463	14,250
少数株主に係る包括利益	114	△52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,496	4,530
当期変動額		
新株の発行	34	94
当期変動額合計	34	94
当期末残高	4,530	4,625
資本剰余金		
当期首残高	2,230	2,265
当期変動額		
新株の発行	34	94
株式交換による増加	—	1,606
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	34	1,701
当期末残高	2,265	3,966
利益剰余金		
当期首残高	7,235	41,377
当期変動額		
剰余金の配当	△358	△366
当期純利益	34,500	13,309
当期変動額合計	34,141	12,942
当期末残高	41,377	54,320
自己株式		
当期首残高	△72	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△122
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△121
当期末残高	△72	△194
株主資本合計		
当期首残高	13,889	48,099
当期変動額		
新株の発行	68	189
株式交換による増加	—	1,606
剰余金の配当	△358	△366
当期純利益	34,500	13,309
自己株式の取得	△0	△122
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	34,210	14,617
当期末残高	48,099	62,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△14
当期変動額合計	△0	△14
当期末残高	4	△10
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	955
当期変動額合計	△37	955
当期末残高	△37	918
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	940
当期変動額合計	△37	940
当期末残高	△32	908
新株予約権		
当期首残高	52	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	36
当期変動額合計	51	36
当期末残高	103	140
少数株主持分		
当期首残高	14	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	5,829
当期変動額合計	1,285	5,829
当期末残高	1,300	7,130
純資産合計		
当期首残高	13,961	49,471
当期変動額		
新株の発行	68	189
株式交換による増加	—	1,606
剰余金の配当	△358	△366
当期純利益	34,500	13,309
自己株式の取得	△0	△122
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	6,807
当期変動額合計	35,509	21,424
当期末残高	49,471	70,895

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,319	13,821
株式報酬費用	76	77
減価償却費	216	2,560
固定資産売却損益 (△は益)	△305	0
固定資産評価損	2	—
減損損失	48	283
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△102
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
負ののれん発生益	△29,444	△294
のれん償却額	110	687
持分変動損益 (△は益)	—	△148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,342	△4,865
貸倒償却額	8,007	10,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△107
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	63	△21
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,012
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,768	△7,480
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	87	1,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△217	△1
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	—	2,311
受取利息及び配当金	△23	△948
支払割引料及び支払利息	1,162	2,370
為替差損益 (△は益)	△74	△432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△749	△216
長期営業債権の増減額 (△は増加)	2,478	3,742
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	△349	△468
その他	△3,970	△799
小計	5,372	20,734
利息及び配当金の受取額	23	948
利息等の支払額	△1,161	△4,353
法人税等の支払額	△1,654	△1,324
小計	2,580	16,004
商業手形の増加額	△7,440	△6,636
商業手形の減少額	7,206	7,068
営業貸付金の増加額	△7,847	△6,824
営業貸付金の減少額	※4 8,328	※4 13,205
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	—	△25,392
割賦立替金の増加額	△59,866	△74,180
割賦立替金の減少額	72,635	83,467
買取債権の増加額	△607	△1,252
買取債権の減少額	1,800	865
営業貸付金の譲渡による収入	—	3,241
割賦立替金の譲渡による収入	3,811	—
関係会社貸付金の譲受による支出	△37,000	—
求償権の増加額	△184	△306
求償権の減少額	93	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,489	9,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	94	357
有形固定資産の取得による支出	△239	△2,121
有形固定資産の売却による収入	1,245	218
無形固定資産の取得による支出	△29	△380
有価証券の取得による支出	—	△31,004
有価証券の売却による収入	—	36
有価証券の償還による収入	—	35,052
投資有価証券の取得による支出	—	△117
投資有価証券の売却による収入	35	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △647	※2 △6,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 4,010	※2 197
吸収分割による支出	※3 △16,894	—
事業譲受による収入	—	※5 40,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	36,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	6,732	6,447
手形割引落ち込みによる支出	△6,247	△6,724
短期借入れによる収入	28,131	3,817
短期借入金の返済による支出	△7,998	△6,460
長期借入れによる収入	5,791	7,293
長期借入金の返済による支出	△1,924	△6,533
社債の償還による支出	—	△33
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	44	124
配当金の支払額	△358	△366
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,165	△2,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,738	44,792
現金及び現金同等物の期首残高	14,148	9,410
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※6 2,085
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,410	※1 56,288

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

キーノート(株)

合同会社パルティール

パルティール債権回収(株)

(株)日本保証

Jトラストシステム(株)

一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト

合同会社パルティール・ワン

西京カード(株)

ネオラインクレジット貸付(株)

KCカード(株)

合同会社パルティール・ケーシー

合同会社LTD

(株)ブレイク

アドアーズ(株)

JTインベストメント(株)

(株)クレディア

(株)エーエーディ

NLバリューキャピタル(株)

親愛貯蓄銀行(株)

合同会社LTD及び親愛(株) (現 親愛貯蓄銀行(株)) については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)日本保証は、当社の連結子会社であった(株)ロプロを存続会社、(株)日本保証を消滅会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除いております。なお、存続会社である(株)ロプロは、商号を(株)日本保証に変更しております。

当社を完全親会社、(株)ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を行ったため、同社の連結子会社であった(株)ブレイク及び同社の関連会社であったアドアーズ(株)を連結の範囲に含めております。なお、(株)ネクストジャパンホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により、消滅しております。

JTインベストメント(株) (旧 ネオラインホールディングス(株)) の発行済株式の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であった(株)クレディア、(株)エーエーディ及びNLバリューキャピタル(株)を、連結の範囲に含めております。なお、JTインベストメント(株)は平成24年11月30日付で解散し、清算手続き中であります。

## ② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本保証の決算日は2月末日、ネオラインクレジット貸付(株)の決算日は9月末日、KCカード(株)の決算日は12月末日、JTインベストメント(株)及びNLバリューキャピタル(株)の決算日は11月末日、親愛貯蓄銀行(株)の決算日は6月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、(株)日本保証については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、親愛貯蓄銀行(株)については、12月末日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ネオラインクレジット貸付(株)、KCカード(株)、JTインベストメント(株)及びNLバリューキャピタル(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

アミューズメント施設機器 3年～5年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ 長期前払費用

定額法によっております。

## ④ リース資産

リース期間を耐用年数とする定率法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② ポイント引当金

KCカード(株)において、クレジットカードのポイントサービスにより、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

## ③ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

## ④ 事業整理損失引当金

事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用見積額を計上しております。

## ⑤ 債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務等に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

## ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の子会社において、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 顧客手数料

包括信用購入あっせん

主として残債方式によっております。

残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。

## ② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して営業収益（割賦立替手数料）に計上しております。

## ③ 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準

当社及び金融業である子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。

債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該取引は子会社において実施したものであり、取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき子会社の取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

なお、償却年数は5年～10年であります。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,269百万円は、「未収入金」2,381百万円、「その他」1,888百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
預金	747百万円	2,101百万円
商業手形	128	33
営業貸付金	4,386	7,864
割賦立替金	958	1,254
買取債権	730	282
商品及び製品	632	959
仕掛品	517	207
その他(流動資産)	-	213
建物及び構築物	1,461	1,934
土地	2,585	3,112
投資有価証券	499	559
長期貸付金	-	1,536
その他(投資その他の資産)	-	2,697
計	12,648	22,758

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	2,875百万円	3,042百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,537	4,999
長期借入金	13,670	30,482
計	19,083	38,524

(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっております。

上記の他、当連結会計年度において、海外連結子会社では相互貯蓄銀行法等に基づき支払準備資産等として3,246百万円を預金として預けております。

※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。

## ※3. 貸付金（商業手形、営業貸付金、銀行業における貸出金、長期営業債権）の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商業手形割引	2,128百万円	1,683百万円
手形貸付	375	284
証書貸付	27,424	58,032
有担保貸付	1,276	9,575

## ※4. 不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	1,603百万円	3,179百万円
延滞債権	1,105	5,365
三ヶ月以上延滞債権	716	2,922
貸出条件緩和債権	4,645	3,920
合計	8,070	15,387

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。
2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。
3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。

## ※5. 偶発債務

信用保証業務として、主に金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証債務（事業者及び消費者 23,075件）	22,072百万円	保証債務（事業者及び消費者 41,045件）	33,194百万円
債務保証損失引当金	290	債務保証損失引当金	590
差引額	21,781	差引額	32,604

なお、当連結会計年度において、上記以外に子会社が負っている偶発債務に対し、債務保証損失引当金3,427百万円を計上しております。

※6. 連結子会社（K Cカード㈱）において取り扱う割賦立替金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、同社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。これら契約に基づく連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	317,951百万円	291,716百万円
貸出実行残高	50,265	30,344
貸出未実行残高	267,686	261,371

なお、上記貸出コミットメント契約においては貸出実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても同社が任意に増減させることができるものであるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※7. 連結子会社（西京カード㈱及び㈱ブレイク）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,500百万円	3,250百万円
借入実行残高	2,211	1,724
差引額	1,288	1,525

なお、前連結会計年度においては、当社及び連結子会社（西京カード㈱）における取引銀行1行との当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく金額であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14百万円	23百万円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	111百万円	0百万円
車両運搬具	0	1
器具備品	0	0
アミューズメント施設機器	—	21
貸与資産	—	0
土地	207	2
会員権	0	—
計	319	27

※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
車両運搬具	0	—
器具備品	0	0
アミューズメント施設機器	—	18
貸与資産	—	3
土地	10	4
会員権	1	—
計	14	28

## ※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪市淀川区 他1件	遊休資産	建物及び土地
滋賀県米原市	遊休資産	建物、土地及び会員権
宮崎県児湯郡高鍋町	遊休資産	建物及び土地
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地

当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。

売却を予定していた建物、土地及び会員権については売却価額とし、売却を予定している建物及び土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物11百万円、土地36百万円、会員権0百万円であります。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県海老名市他	事業用資産	建物及び構築物
神奈川県大和市他	事業用資産	アミューズメント施設機器
大阪府中央区	遊休資産	建物、器具備品
京都府相楽郡	遊休資産	土地
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地

当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。

除却を予定している建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額283百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物96百万円、アミューズメント施設機器175百万円、器具備品0百万円、土地11百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産に含まれている店舗は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。それ以外のものについては、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。

## ※5. 事業構造改善費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
早期退職加算金	一百万円	98百万円
事業整理費用	—	60
計	—	158

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4百万円	90百万円
組替調整額	2	△102
税効果調整前	△1	△11
税効果額	0	△1
その他有価証券評価差額金	△0	△13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△37	970
その他の包括利益合計	△37	957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,009	216	—	30,225
合計	30,009	216	—	30,225
自己株式				
普通株式(注)2	114	0	—	114
合計	114	0	—	114

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加216千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	103
合計		—	—	—	—	—	103

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	179	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	179	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	180	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,225	32,936	—	63,162
合計	30,225	32,936	—	63,162
自己株式				
普通株式（注）2. 3	114	294	0	408
合計	114	294	0	408

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加32,936千株は、平成24年4月30日付で行った㈱ネクストジャパンホールディングスとの株式交換による増加907千株、平成24年6月1日付で行った1株につき2株の株式分割による増加31,145千株、ストック・オプションの行使による増加882千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加294千株は、平成24年6月1日付で行った1株につき2株の株式分割による増加114千株、平成24年11月28日付の取締役会決議に基づく取得による増加178千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140
合計		—	—	—	—	—	140

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	180	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	186	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（注）当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成24年5月10日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,362百万円	62,140百万円
担保に供している預金	△747	△2,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△205	△503
使途制限付預金	—	△3,246
現金及び現金同等物	9,410	56,288

※2.

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
(ネオラインクレジット貸付㈱)

	(百万円)
流動資産	3,333
のれん	130
固定資産	23
流動負債	△2,724
為替換算調整勘定	4
株式の取得価額	767
現金及び現金同等物(△)	△119
差引:取得による支出	647

(K Cカード㈱)

	(百万円)
流動資産	88,289
固定資産	5,211
流動負債	△32,132
固定負債	△26,299
取得差額(注)	△29,444
少数株主持分	△1,174
株式の取得価額	4,450
現金及び現金同等物(△)	△8,460
差引:取得による収入	△4,010

(注) 当該取得差額については、企業結合時において、資産・負債の時価の再評価により発生した差額であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
(株たかせん)

	(百万円)
流動資産	705
固定資産	6
流動負債	△7
固定負債	△74
取得差額(注)	△155
株式の取得価額	475
現金及び現金同等物(△)	△672
差引：取得による収入	△197

(JTインベストメント(株)関連)

	(百万円)
流動資産	19,160
固定資産	13,920
流動負債	△9,437
固定負債	△12,485
取得差額(注)	△139
株式の取得価額	11,018
現金及び現金同等物(△)	△4,339
差引：取得による支出	6,678

(注) 当該取得差額については、企業結合時において、資産・負債の時価の再評価により発生した差額であり、特別利益の「負ののれん発生益」として全額計上しております。

※3.

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

会社分割（吸収分割）により承継した資産及び負債の主な内訳  
(更生会社(株)武富士（消費者金融事業））

	(百万円)
流動資産	24,335
のれん	448
固定資産	1,537
流動負債	△1,107
株式の取得価額	25,213
現金及び現金同等物(△)	△8,319
差引：吸収分割による支出	16,894

(注) 当該事業は、連結子会社である(株)プロ（現 (株)日本保証）が承継しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

会社分割（吸収分割）により承継した資産及び負債の主な内訳  
該当事項はありません。

※4. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。

## ※5.

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業譲受により承継した資産及び負債の主な内訳

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業譲受により承継した資産及び負債の主な内訳

(株未来貯蓄銀行（貯蓄銀行事業）)

	(百万円)
流動資産	72,211
のれん	2,821
流動負債	△75,033
事業の譲受けの対価	—
現金及び現金同等物（△）	△40,766
差引：事業譲受による収入	△40,766

(注) 当該事業は、連結子会社である親愛貯蓄銀行(株)が承継しております。

## ※6.

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株ネクストジャパンホールディングス関連)

	(百万円)
流動資産	6,862
のれん	2,026
固定資産	15,169
流動負債	△6,228
固定負債	△11,708
自己株式	41
少数株主持分	△6,163
株式の取得価額	—
現金及び現金同等物（△）	△2,085
差引：現金及び現金同等物の増加	△2,085

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度において、アミューズメント事業を営む株式会社ブレイク及びアドアーズ株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、クレジット・信販業務、信用保証業務、債権買取業務であります。「不動産事業」は、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務であります。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器用品品の販売業務、アミューズメント施設運営業務であります。「海外事業」は、消費者向貸付業務、貯蓄銀行業務であります。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

## (減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント損益への影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,605	2,645	1,916	24,167	341	24,508
セグメント間の内部営業収益又は振替高	321	25	—	346	517	864
計	19,927	2,670	1,916	24,514	859	25,373
セグメント利益	5,571	131	303	6,006	44	6,050
セグメント資産	113,165	1,889	5,895	120,950	317	121,267
セグメント負債	66,147	1,165	5,043	72,356	119	72,475
その他の項目						
減価償却費	171	7	8	187	29	216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205	31	28	265	40	305
減損損失	48	—	—	48	—	48

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収 益	33,186	4,285	13,484	2,793	53,749	1,933	55,683
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	197	3	86	—	287	1,104	1,391
計	33,384	4,288	13,570	2,793	54,037	3,037	57,075
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	12,293	270	250	△336	12,477	169	12,647
セグメント資産	111,359	3,166	14,759	86,507	215,792	1,522	217,315
セグメント負債	61,947	2,034	3,593	78,719	146,294	877	147,172
その他の項目							
減価償却費	470	23	1,980	16	2,491	58	2,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	522	320	1,722	75	2,641	47	2,688
減損損失	0	27	243	—	271	—	271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,514	54,037
「その他」の区分の営業収益	859	3,037
セグメント間取引消去	△864	△1,528
全社収益	—	136
連結財務諸表の営業収益	24,508	55,683

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,006	12,477
「その他」の区分の利益	44	169
セグメント間取引消去	△117	297
全社費用等 (注)	△393	△939
連結財務諸表の営業利益	5,539	12,005

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,950	215,792
「その他」の区分の資産	317	1,522
セグメント間取引消去	△4,400	△3,749
全社資産（注）	679	5,140
連結財務諸表の資産合計	117,546	218,706

(注) 前連結会計年度における全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社の所有する遊休不動産と当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。また、当連結会計年度における全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における現金及び預金等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,356	146,294
「その他」の区分の負債	119	877
セグメント間取引消去	△4,400	△3,749
全社負債（注）	—	4,387
連結財務諸表の負債合計	68,074	147,810

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における長期借入金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	187	2,491	29	58	0	10	216	2,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	2,641	40	47	—	3	305	2,692
減損損失	48	271	—	—	—	11	48	283

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金融事業	不動産事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	48	—	—	—	—	48

(注) その他は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業 (注) 1	海外事業	その他 (注) 2	全社・消去	合計
減損損失	0	27	243	—	—	11	283

(注) 1. 当連結会計年度において、アミューズメント事業を営む(株)ブレイク及びアドアーズ(株)を当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

2. その他は、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金融事業	不動産事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	24	—	—	110
当期末残高	706	—	99	—	—	805

(注) その他は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金融事業	不動産事業	アミューズ メント事業 (注) 1	海外事業	その他 (注) 2	全社・消去	合計
当期償却額	418	—	156	111	—	—	687
当期末残高	1,820	—	590	3,349	—	—	5,761

(注) 1. 当連結会計年度において、アミューズメント事業を営む㈱ブレイク及びアドアーズ㈱を当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

2. その他は、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、「金融事業」セグメントにおいて、楽天株式会社よりKCカード株式会社（旧楽天KC株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん29,444百万円が発生したため、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度においては、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	798.17円	1株当たり純資産額	1,013.89円
1株当たり当期純利益金額	575.96円	1株当たり当期純利益金額	214.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	567.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.30円

(注) 1. 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	34,500	13,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	34,500	13,309
期中平均株式数(千株)	59,902	62,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	873	1,829

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,471	70,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,404	7,270
(うち新株予約権(百万円))	(103)	(140)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,300)	(7,130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,067	63,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	60,221	62,753

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとして、無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成25年6月27日開催予定の当社第37回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 決議年月日 (予定)	平成25年6月27日
(2) 付与対象者の区分	当社取締役
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
(4) 株式の数	200,000株 (上限)
(5) 新株予約権の総数	2,000個 (上限)
(6) 新株予約権の行使時の払込金額	割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値に1.05を乗じた金額 (1円未満の端数は切り上げる。) 又は割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のいずれか高い金額とします。
(7) 新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から2年を経過した日より5年以内とします。ただし、行使期間最終日が会社の休日にあたる場合は、前営業日を最終日とします。
(8) 新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとします。 その他の条件については、定時株主総会以後に開催される取締役会にて決定します。
(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。 ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
(10) 新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

2. 当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、当社以外の全株主の皆様を対象としたライツ・オファリング (ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て) による資金調達を行うこと (以下、「本ライツ・オファリング」という。) を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称	Jトラスト株式会社第4回新株予約権 (以下、「本新株予約権」という。)
(2) 新株予約権の割当ての方法	平成25年5月30日を株主確定日とし、当該株主確定日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を新株予約権無償割当て (会社法第277条) の方法により割り当てます。
(3) 新株予約権の総数	平成25年5月30日現在の当社発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数 (当社普通株式1株につき本新株予約権1個)

(4) 発行価格	本新株予約権 1 個につき 0 円
(5) 新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年 5 月31日
(6) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権 1 個当たり、当社普通株式 1 株
(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額)	1 株 (1 個) につき1,800円
(8) 新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1 株 (1 個) につき900円
(9) 新株予約権の権利行使期間	平成25年 7 月 5 日から平成25年 7 月30日まで (予定)
(10) 新株予約権の上場	本新株予約権は大阪証券取引所へ上場いたします。 上 場 日 : 平成25年 5 月31日 (予定) 上場廃止日 : 平成25年 7 月24日 (予定)

3. 当社及びKCカード株式会社 (当社連結子会社) は平成25年 5 月10日開催の取締役会において、親愛貯蓄銀行株式会社 (当社連結子会社。以下、「親愛貯蓄銀行」という。) は同日開催の理事会及び臨時株主総会において、親愛貯蓄銀行が株式会社エイチケー貯蓄銀行 (本店 : 韓国・ソウル特別市) より、同社の貸付債権の一部譲り受けに係る資産譲渡契約を締結することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 債権譲受の目的

優良な貸付債権の積上げを通じた事業の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として行うものであります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称等

- ① 商 号 株式会社エイチケー貯蓄銀行
- ② 住 所 大韓民国ソウル特別市江南区論岷洞199-2
- ③ 代表者の氏名 代表理事 キム・ジョンハク
- ④ 資本金の額 124,760百万ウォン  
(約11,016百万円、1ウォン=約0.0883円にて算出)
- ⑤ 事業の内容 貯蓄銀行業

(3) 譲受債権の内容

- ① 債権の種類 消費者信用貸付債権
- ② 譲受債権額 250,000百万ウォン (予定)  
(約22,075百万円、1ウォン=約0.0883円にて算出)
- ③ 譲受価格 279,375百万ウォン (予定)  
(約24,668百万円、1ウォン=約0.0883円にて算出)

(4) 譲受の日程

- 平成25年 5 月10日 資産譲渡契約の締結
- 平成25年 6 月30日 債権譲受日 (予定)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(営業実績)

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	22,808 (1,278)	73.1	13,015 (1,283)	18.7
		企業結合調整	△969	△3.1	△343	△0.5
		有担保貸付	388 (44)	1.2	758 (122)	1.1
		小計	22,226 (1,322)	71.2	13,431 (1,405)	19.3
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,128 (8)	6.8	1,662 (6)	2.4
		無担保貸付	693 (36)	2.2	724 (57)	1.0
		有担保貸付	887 (3)	2.8	1,580 (12)	2.3
		小計	3,708 (49)	11.8	3,967 (75)	5.7
	商業手形割引 合計		2,128 (8)	6.8	1,662 (6)	2.4
	営業貸付金 合計		23,807 (1,362)	76.2	15,735 (1,475)	22.6
合計		25,935 (1,371)	83.0	17,398 (1,481)	25.0	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	5,268 (-)	17.0	3,955 (-)	5.7
		有担保貸付	1 (-)	0.0	11 (-)	0.0
		小計	5,269 (-)	17.0	3,966 (-)	5.7
	銀行業における貸出金		- (-)	-	48,210 (-)	69.3
	合計		5,269 (-)	17.0	52,177 (-)	75.0
総合計			31,205 (1,371)	100.0	69,575 (1,481)	100.0

(注) 1. ( )内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の「銀行業における貸出金」は、親愛貯蓄銀行(株)における貸出金であります。なお、平成24年10月に(株)未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したため、前連結会計年度末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
割賦立替金残高	72,139 (7,115)	51,338 (3,205)

(注) ( )内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
無担保	9,614	43.6	16,458	49.6
有担保	12,457	56.4	16,735	50.4
合計	22,072	100.0	33,194	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
I. 貸付金利息・ 受取割引料			
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	3,394	4,877
	(2) 有担保貸付	84	87
	消費者向計	3,479	4,964
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	204	190
	(2) 無担保貸付	88	79
	(3) 有担保貸付	71	78
	事業者向計	364	348
	小計	3,844	5,313
II. 銀行業における営業収益		—	1,222
III. 買取債権回収高		2,740	2,403
IV. 不動産事業売上高		2,645	4,285
V. アミューズメント事業売上高		—	13,484
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	2,028	2,853
	2. 融資収益	6,926	6,937
	3. 割賦立替手数料	281	224
	小計	9,236	10,016
VII. その他	1. 受取手数料	329	221
	2. 受取保証料	801	1,751
	3. 償却債権取立益	536	6,634
	4. 預金利息	8	29
	5. その他の金融収益	3,358	6,868
	6. その他	1,007	3,452
	小計	6,041	18,958
営業収益計		24,508	55,683

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 「II. 銀行業における営業収益」は、親愛貯蓄銀行(株)における収益であります。なお、平成24年10月より貯蓄銀行業を開始したため、前連結会計年度は記載しておりません。

3. 「V. アミューズメント事業売上高」は、(株)ブレイクにおける商品売上高及びアミューズメント施設収入、並びにアドアーズ(株)におけるアミューズメント施設収入であります。なお、平成24年4月に(株)ブレイクが、平成24年6月にアドアーズ(株)がそれぞれ当社の連結子会社となったため、前連結会計年度は記載しておりません。

4. 「VII. その他 3. 償却債権取立益」は、当連結会計年度より収益における重要性が増したため、別掲しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度において「V. その他 5. その他」に含めていた償却債権取立益を組み替えて表示しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548	10,196
前払費用	25	22
未収収益	223	155
関係会社短期貸付金	22,273	4,305
未収入金	5	629
その他	19	347
流動資産合計	24,095	15,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	19	21
減価償却累計額	△7	△9
建物(純額)	12	12
車両運搬具	—	7
減価償却累計額	—	△3
車両運搬具(純額)	—	3
器具備品	91	100
減価償却累計額	△80	△91
器具備品(純額)	10	8
土地	71	56
有形固定資産合計	94	81
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	4	4
のれん	—	1,075
その他	—	8
無形固定資産合計	6	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	515	562
関係会社株式	7,142	13,127
出資金	117	117
関係会社長期貸付金	6,700	5,400
長期貸付金	—	2,373
長期前払費用	2	1
差入保証金	114	251
長期預金	400	—
その他	—	105
貸倒引当金	—	△22
投資その他の資産合計	14,991	21,915
固定資産合計	15,092	23,087
資産合計	39,188	38,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	684	570
株主、役員又は従業員からの短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,289	1,979
未払金	31	17
未払法人税等	42	2
未払費用	20	47
預り金	64	27
前受収益	935	243
その他	28	0
流動負債合計	18,097	2,890
固定負債		
長期借入金	9,523	21,807
繰延税金負債	—	42
その他	34	173
固定負債合計	9,557	22,023
負債合計	27,654	24,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530	4,625
資本剰余金		
資本準備金	2,265	3,966
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,265	3,966
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,704	5,394
利益剰余金合計	4,704	5,394
自己株式	△72	△295
株主資本合計	11,427	13,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	—
評価・換算差額等合計	3	—
新株予約権	103	140
純資産合計	11,533	13,831
負債純資産合計	39,188	38,744

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受取利息	681	649
受取配当金	625	2,015
預金利息	1	2
その他の金融収益	1,679	693
その他の営業収益	101	185
営業収益合計	3,090	3,546
営業費用		
借入金利息	802	1,217
営業費用合計	802	1,217
営業総利益	2,288	2,329
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47	34
貸倒引当金繰入額	—	△2
役員報酬	175	140
給料及び手当	227	348
株式報酬費用	76	77
福利厚生費	45	59
通信費	12	14
租税公課	43	42
減価償却費	14	16
のれん償却額	—	189
賃借料	65	87
調査費	0	0
支払手数料	327	225
その他	59	67
販売費及び一般管理費合計	1,095	1,300
営業利益	1,192	1,029
営業外収益		
受取配当金	19	14
為替差益	—	21
雑収入	8	8
営業外収益合計	28	44
営業外費用		
減価償却費	0	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,219	1,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
新株予約権戻入益	0	1
その他	0	—
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	0	2
固定資産評価損	2	—
減損損失	3	12
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	6	15
税引前当期純利益	1,216	1,062
法人税、住民税及び事業税	451	5
法人税等調整額	81	—
法人税等合計	533	5
当期純利益	683	1,056

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,496	4,530
当期変動額		
新株の発行	34	94
当期変動額合計	34	94
当期末残高	4,530	4,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,230	2,265
当期変動額		
新株の発行	34	94
株式交換による増加	—	1,606
当期変動額合計	34	1,701
当期末残高	2,265	3,966
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,230	2,265
当期変動額		
新株の発行	34	94
株式交換による増加	—	1,606
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	34	1,701
当期末残高	2,265	3,966
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,380	4,704
当期変動額		
剰余金の配当	△358	△367
当期純利益	683	1,056
当期変動額合計	324	689
当期末残高	4,704	5,394
利益剰余金合計		
当期首残高	4,380	4,704
当期変動額		
剰余金の配当	△358	△367
当期純利益	683	1,056
当期変動額合計	324	689
当期末残高	4,704	5,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△72	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△222
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△222
当期末残高	△72	△295
株主資本合計		
当期首残高	11,034	11,427
当期変動額		
新株の発行	68	189
株式交換による増加	—	1,606
剰余金の配当	△358	△367
当期純利益	683	1,056
自己株式の取得	△0	△222
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	392	2,263
当期末残高	11,427	13,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	3	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	3	—
新株予約権		
当期首残高	52	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	36
当期変動額合計	51	36
当期末残高	103	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,089	11,533
当期変動額		
新株の発行	68	189
株式交換による増加	—	1,606
剰余金の配当	△358	△367
当期純利益	683	1,056
自己株式の取得	△0	△222
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	33
当期変動額合計	444	2,297
当期末残高	11,533	13,831

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② 新任取締役候補 (平成25年6月27日予定)

(氏名)	(新職)	(現職)
足立 伸	常務取締役	顧問
神々 輝彦	取締役経営管理部長	経営管理部長
常陸 泰司	取締役経理企画部長	経理企画部長
安藤 聡	取締役	KCカード株式会社代表取締役社長

#### ③ 役職異動予定取締役 (平成25年6月27日予定)

(氏名)	(新職)	(現職)
三吉 誠	取締役経営戦略部担当兼 財務部担当兼広報・IR部担当	取締役経営戦略部長
黒田 一紀	取締役内部統制・リスク管理部担当兼 法務部担当	取締役経理企画部担当
上村 憲生	取締役	取締役営業担当

#### ④ 退任予定取締役 (平成25年6月27日予定)

(氏名)	(現職)
橋本 泰	取締役審査担当
西川 幸宏	取締役法務部長